

7 但馬地域アクションプラン

- (1) 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）……………151
- (2) 地域のめざす姿 ……………156
- (3) 基本方向と取組内容 ……………159
 - 基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開
 - 推進項目1 スマート化による新しい農林水産業の実現……………159
 - 推進項目2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開……160
 - 推進項目3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化……………162
 - 推進項目4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進……………163
 - 推進項目5 豊かな海と持続的な水産業の実現……………164
 - 推進項目6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上……165
 - 推進項目7 食の安全を支える生産体制の確保……………166
 - 基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出
 - 推進項目8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進……………167
 - 推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進……………168
 - 推進項目10 豊かな森づくりの推進……………170
 - 基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実
 - 推進項目11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進……………171
 - 推進項目12 「農」と多様な分野との連携強化……………171
 - 推進項目13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進 ………172
- (4) 行動計画 ……………174

7 但馬地域アクションプラン

(1) 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）

但馬地域は県北部に位置し、兵庫県の約4分の1にあたる約21万haの広大な面積で、うち83%を占める森林、平地から傾斜地、高原に至る約1万haの農地と、中国山地を源流とする河川や日本海等において、多様な農林水産業が営まれています。特に、コウノトリと共生する地域づくりの取組は国内外で大きな注目をされ、さらに近年は都市住民の「食の安全・安心」への関心の高まりや、コロナ社会における「国産・国内回帰」「田園回帰」の流れ等から、安全・安心な農林水産物の供給や都市との交流の場として但馬地域の農林水産業が見直されています。

一方、地域の大部分を占める中山間地域では、狭小で条件不利な農地が多いため、担い手が育ちにくく、農業経営体数は2010年からの5年間で17%減少し、さらには高齢化により農業従事者の平均年齢は、県平均（69.5歳）をすべての市町で上回って（69.7～73.1歳）います。また、過疎化の進展に伴い集落機能の低下が進み、農道や水路をはじめとする農業施設の維持保全が困難になるほか、地域によっては野生動物による被害が深刻化する地区が増加するなど、地域社会の維持が危機的な状況にある地域も出てきています。コロナ禍においては、但馬牛や日本海の水産物を中心に消費市場の混乱と変化が生じ、ポストコロナ社会への適応が求められています。

そのため、持続可能な農林水産業の維持発展に向け、多様な担い手の確保、地元産物のブランド化や6次産業化の推進、販売チャンネルの多様化、効率的な生産基盤の確立と農地の集積・集約化、野生動物被害対策の強化、スマート技術の普及、防災・減災対策の徹底等が必要となっています。

ア 農業

コウノトリ育むお米のほか、美方大納言小豆、岩津ねぎ、なし、朝倉さんしょなど、多様な特産物が生産されています。なかでも、近年生産が始まったなしの新品種「但馬1号（愛称なしおとめ）」は、兵庫県で育成され、地域のなし振興の切り札として注目されています。一方、地域特産物の多くは産地規模として規模が小さく、今後は、安定生産に向けた栽培技術の確立や6次化産業化等によるブランド化の推進が必要です。

また、若い新規就農者の確保や、集落営農組織の法人化、広域連携による経営の合理化、農業特区による企業参入が進みつつある一方で、農業従事者の高齢化や、地理的な悪条件による新規就農者が少ないこと等で、担い手不足がますます顕著になっています。今後は、生産性の効率アップにつながる基盤整備、スマート農業技術の実証・導入、補助事業を活用した機械や施設導入など、地域の状況に応じた支援策を活用し、担い手の育成と定着を図って行くことが必要です。



兵庫県初のなし育成品種 愛称「なしおとめ」

イ 畜産業

但馬地域は、最高級の肉質として名声を博している「但馬牛^{うし}」の種牛産地です。

平成 31 年 2 月に「兵庫美方地域の但馬牛システム」が県内初の日本農業遺産に認定されたことにより、但馬牛の振興や地域のさらなる発展に期待が寄せられています。

中核農家の生産規模拡大により、但馬牛の飼養頭数が増加している一方、農家の高齢化に伴う廃業により、飼養戸数は減少しています。新規飼養希望者がいるものの、牛舎新設等の生産基盤整備に多額の資金が掛かることや、家畜排泄物管理の在り方などにより地域住民の同意取得の難しいことが、新規参入の障壁になっています。

但馬牛の安定生産や作業効率化に向けた飼養・繁殖管理技術がこれまで以上に求められているなか、一部の大規模農家では分娩監視・牛群管理システム等のスマート技術が導入されていますが、中小規模農家での導入率はまだまだ低い状況です。今後の但馬牛増頭に向け、作業の省力化や子牛等の生産性向上のため、より一層のスマート技術の普及拡大が必要です。

また、堆肥化施設で高品質な牛ふん堆肥を製造していますが、①堆肥散布機械などの導入コストが高いこと、②堆肥の施肥効果が現れにくいことから堆肥以外の土づくり資材の利用が増加し、耕種農家の堆肥利用は限定的になっています。そのため、今後は堆肥流通体制の確立により、耕畜連携の推進強化を図ることが必要です。



牛群管理システム活動量計測器を装着した但馬牛

ウ 森林・林業

但馬地域は、約 17 万 ha の広大な民有林を有し、うち人工林が 52%を占める森林資源の豊かな地域です。人工林は 46 年生以上の森林が 72%を占めており、利用を促

すべき時期に来ています。

また、既存の原木市場や製材工場等に加えて、平成 28 年に朝来市で木質バイオマス発電所が稼働し、原木の安定的な需要が発生したことから、計画的な原木生産に向け、小規模・分散している森林の集約化や高性能林業機械の導入、林内路網の整備が進められ、管内の原木生産量は増加傾向にあります。

これまで、管内の原木生産は、間伐を中心に行われてきましたが、61 年生以上の人工林が、現在 25%を占め、今後も増加が見込まれることから、主伐による原木生産と、再造林による資源循環を図っていくことが必要です。しかし、北但地域ではシカの生息密度が高いため、防護柵の設置・維持管理コストが、主伐・再造林を進めるうえで大きな課題となっています。このため、ICT 等新たな技術の導入によるコスト削減を図っていくことが求められています。

但馬材の利用については、公共施設に使われているほか、スギを木造軸組工法住宅の梁・桁に使用するための仕口「但馬テイポス」が開発されたことに伴い、住宅への利用が進みつつあります。但馬材のさらなる利用拡大のため、公共施設のほか非住宅の店舗等への利用を推進する等、新たな需要開拓を行う必要があります。

担い手である森林組合作業班員等は、10 年で 34%減の減少傾向にありますが、年齢構成は若返りの傾向があり、平成 30 年度の 50 歳未満の労働者の占める率は 62%となっています。このため、但馬地域の森林整備の担い手を確保するためには、安定した事業量の確保と労働環境の改善等により新規就労者等の定着を図ることが必要です。

また、木材生産だけでなく、県民緑税を活用した「新ひょうごの森づくり」や「災害に強い森づくり」等、森林の有する多面的機能を高度に発揮させるための取組も行っています。

さらに近年、林道瀬川・氷ノ山線などの森林基幹道は、本来の森林整備での利用だけでなく森林ツーリズムなどにも利用されています。コロナ禍の影響により地方への関心が高まるなか、林道を活かした交流等、地域振興につなげるためにも林道の魅力などの情報発信や道案内の看板設置など安全性、快適性の確保などが必要です。



高性能林業機械タワーヤーダ

エ 水産業

但馬地域では、沖合底びき網漁業とベにずわいがにかご漁業の沖合漁業を中心に、沿岸漁業のいか釣り漁業、定置網漁業、採介藻漁業などが営まれています。

沖合漁業で漁獲され全国 1 位を誇るズワイガニ（松葉ガニ）、ホタルイカ、ハタハタをはじめ、ベニズワイガニやアカガレイなどのカレイ類、エビ類に加え、沿岸漁業

で漁獲されるスルメイカ、白イカ、アワビ、サザエなど多種多様で、漁獲量は年間約11,000トン、産出額は約100億円に達します。

これらの新鮮な地元産魚介類を活用した水産加工業や観光業などが発展しており、漁業とともに複合的に水産業を構成して地域の経済を支えています。

このため、但馬地域にとって最重要であるズワイガニについて、地域の関係者による協議会を設立し、ロゴマークやパンフレットの作成、SNSでの情報発信、都市部でのキャンペーンなど、但馬産松葉ガニの魅力発信や消費拡大の取組を進めています。

一方、近年は海況の変化や外国漁船の無謀な操業により、水産資源の状態が不安定化しています。特に新日韓漁業協定により設けられた広大な暫定水域は、韓国漁船の漁場占拠が続いているだけでなく、違法操業の温床にもなっています。また、担い手や船員の不足が深刻化しているほか、老朽漁船の更新、老朽化した荷捌き施設等の高度衛生管理対応など、解決すべき多くの課題を抱えています。さらに、新型コロナウイルス感染症がもたらした消費市場の変化に対し、柔軟に適応することも求められています。



全国1位の水揚げを誇る但馬産の松葉ガニ



沿岸漁業の主要魚種スルメイカ

オ 農山漁村

但馬地域は、豊岡市と朝来市の一部を除いて、山村振興法等の地域立法の指定を受けた中山間地域で、人口が減少し過疎化が進んでいます。また、基幹的農業従事者の平均年齢は71.4歳であり、全県平均の69.5歳を約2歳上回り、高齢化も進んでいます。

一方、荒廃農地の増加傾向も依然として続いており、特に山間部の棚田地域では、過疎化・高齢化による担い手不足に加え、シカ、イノシシ、サル等の野生動物被害による生産意欲の減退等により、一層荒廃が進んでいることが問題となっています。また、侵入竹や繁茂した不要木等によって集落周辺の里山の荒廃も進んでいます。このため、棚田や里山の保全に向けた取組を行う必要があります。

野生動物による農業被害は、捕獲の推進と防護柵の設置により、豊岡市東部と南但馬地域では、ピーク時に比べて減少していますが、美方郡と豊岡市西部では、特にシカによる被害が深刻な状況です。また、シカの捕獲を行う狩猟者も高齢化が進んでいるうえ、暖冬により山間部でシカの生息数が増加しているため、集落ぐるみでの捕獲体制を整備するとともに、奥山での生息密度低減を図るための捕獲を行う必要があります。

農業用排水路等については、現時点では大部分の集落で維持保全されていますが、

農業者の減少に伴い開水路や揚水ポンプ等の維持管理の手間やコストの負担が重くなっています。近年では施設の老朽化が進み、利水だけでなく、治水等防災機能を含む多面的機能の喪失が懸念されています。一方、新たな取組として農業用井堰に付随する魚道の整備を通じて、地域住民、漁協や高校生などと連携し、魚道づくり体験、遡上調査や魚道の清掃活動など川とふれあう各種イベントを実施し、地域全体で川の環境や施設を守る「清流の郷づくり大作戦」を進めています。

さらに、但馬地域は急峻な地形や地すべり地域が広がり、集落周辺防災工事の計画的な推進等、減災対策に取り組んでいく必要があります。また、漁村においても、既存の岸壁や防潮堤等の老朽化対策に加え、巨大地震に対する漁港施設の耐震強化が急がれます。



棚田の風景（香美町貫田）

(2) 地域のめざす姿

たじまうし
 大空にコウノトリ舞い、大地に但馬牛歩み、浜に松葉ガニ踊る
次代につなぐ人と環境にやさしい活力ある但馬の農林水産業の展開

但馬地域では平野から高原に至る農地、広大な森林、豊かな日本海で多様な農林水産業が営まれ、コウノトリと共生する取組や最高品質の但馬ビーフなどが国内外で注目されています。

このため、農林水産業の持続的な維持・発展に向け、生産基盤強化や新技術導入など生産力の向上とさらなるブランド化を進めるとともに、農林水産業の経営力の向上により地域内外からの人材確保を進めます。

農業においては、コウノトリ育むお米をはじめとした特産物の収量向上・安定生産技術を確立し、産地規模の拡大、ブランド強化によって、国内外へさらに販路を伸ばします。

また、農家子弟や新規参入者が担い手となる確保・育成の仕組みの定着と、法人化した経営体や参入企業による雇用の拡大をめざします。

<農業経営モデル>

地域農業の中心となる経営モデル（所得目標 600万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
水稻 (環境創造型農業) 大豆 露地野菜	<ul style="list-style-type: none"> 環境創造型農業を取り入れた水稻と露地野菜を組み合わせた土地利用型経営 	家族経営	常時 3人 (本人+家族2人) 臨時雇用 2人	水稻 コウノトリ無農薬 3ha コウノトリ減農薬 5ha 大豆 黒大豆 3ha 露地野菜 黒大豆枝豆 50a
水稻 (環境創造型農業) 施設野菜 作業受託	<ul style="list-style-type: none"> 主食用米を中心に特別栽培米で土地利用型農業を実践 作業受託により地域農業にも貢献 	法人経営	常時 3人 (本人+役員2人、 雇用1人) 臨時雇用 2人	水稻 15ha 施設野菜 0.5ha 作業受託 延べ14ha
水稻 (有機JAS栽培)	<ul style="list-style-type: none"> コウノトリ育む農法で有機JASを取得し栽培する。 除草機等を活用しながら抑草。 	家族経営	常時 2名 (本人+家族1名)	水稻 コウノトリ無農薬 有機JAS 8ha

露地野菜 (ピーマン)	<ul style="list-style-type: none"> 夏秋ピーマンを6月～11月まで出荷する作型で、収穫ピーク時は臨時雇用で労力補完。 	家族経営	常時 2名 (本人+家族1名) 臨時雇用 1名	ピーマン 0.3ha
施設野菜	<ul style="list-style-type: none"> 高原の冷涼な気候と雨よけ施設による有機栽培 契約生産による有利販売 	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人) 臨時雇用 5人	施設野菜延べ 3.2ha (0.8ha×4回転) (ほうれんそう、みずな、こまつな等)
花き (シクラメン+その他花壇苗)	<ul style="list-style-type: none"> 高原の雨よけハウスと平地のハウスを利用したリレー栽培 冷涼な気候による早期出荷と高単価品目の生産 契約生産による収益の安定 	家族経営	常時 5人 (本人+雇用4人)	シクラメン 8a リンドウ 10a ローダンセマム 8a その他花壇苗類 36a (12a×3回転)
果樹 (ぶどう)	<ul style="list-style-type: none"> 直売を組み合わせた経営 	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人) 臨時雇用 1人	ぶどう 0.95ha
果樹 (青なし)	<ul style="list-style-type: none"> 緩傾斜地園における省力、抵コスト栽培 晩生品種の導入による労力分散及び規模拡大 	家族経営	常時 2人 (本人+家族1名) 臨時雇用 1名	青なし 1ha

地域の農業・農村を守る集落営農法人経営モデル(雇用等目標 常時5人、臨時雇用30人)

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
水稻	<ul style="list-style-type: none"> コウノトリ育む農法による水稻、大豆の環境創造型農業を中心に小麦、小豆を組み合わせた経営 大区画ほ場、大型機械による省力低コスト生産 	集落営農法人	常時 7人 (役員3人+雇用4人) 臨時雇用 30人	水稻 55ha 小麦 12ha 大豆 14ha 小豆 1ha 農産物加工 1.3t 作業受託 延べ11ha

畜産業においては、種牛産地としての伝統的な優良系統を維持しながら、スマート技術の普及拡大を進め、但馬牛の安定生産をめざします。また、観光業との連携など6次産業化の取組を進め、消費者への知名度向上をめざします。さらに、堆肥や自給飼料などの地域内資源を有効に活用するために耕畜連携を推進します。

<畜産業経営モデル>

地域畜産業をリードする経営モデル（所得目標 1,000 万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
但馬牛繁殖	・スマート技術を活用した生産性の高い経営	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人) 臨時雇用 1人	繁殖牛 50頭 飼料作物等 延べ5ha (自給飼料)

森林・林業においては、人工林の地理的地形的条件に応じた森林管理を推進するとともに、朝来バイオマス発電所への原木供給を進めます。また、県、市町、林業事業体で森林情報の共有化と、新たな技術の活用を進め、効率的な森林管理をめざします。原木の生産では、主伐事業の低コスト化、再造林地でのシカ被害の軽減により、持続可能な林業の展開を進めるとともに、但馬材の利用拡大を進め、暮らしの中に木が溶け込んでいる社会をめざします。さらに、新規就労の確保を図り、担い手の若返りをめざします。

<林業経営モデル>

地域林業の中心となる経営モデル（所得目標 600 万円モデル）

経営類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
請負型(間伐)	・森林所有者から、間伐を中心に、一部で主伐・再造林を請け負う	法人経営	常時 4人 (本人+雇用3人) 臨時雇用 0人	主伐・再造林 2ha 利用間伐 38ha (森林生産 4,600m ²)

水産業においては、改正漁業法のもと、効果的な資源管理型漁業の取組により、水産資源の安定的・持続的な利用をめざします。また、意欲ある若手船員の確保を進めるとともに、生産、流通、販売の一貫した対策を行う関係者の協働体制づくりを促し、消費市場の変化に対する適応力の向上をめざします。

<水産業経営モデル>

日本海漁業をリードする経営モデル（所得目標 1,000 万円）

経営類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
沖合底びき網漁業経営	・改革型漁船の導入による生産性の向上や労働環境改善の実践	法人経営	常時 11人 (本人+役員1人、雇用9人) 臨時雇用 0人	沖合底びき網漁業 総トン数 125ト

農山漁村においては、多面的機能の持続的な保全体制の構築と活動組織の広域化を進めます。野生動物による被害については、捕獲や効果的な防護柵の設置等、地域ごとに適切な対策ができる体制を構築します。集落周辺の里山については、集落裏山における防災機能の向上を図り、荒廃の進む里山林の再生を進めます。用排水路施設等については施設の長寿命化を図ります。さらに、頻発する局地的な豪雨や台風への備えとして、治山ダム、ため池、漁港施設の点検・整備や耐震化対策に加え、防災知識の普及啓発の充実を図ります。

(3) 基本方向と取組内容

基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

1 スマート化による新しい農林水産業の実現

高齢化や担い手不足が著しい但馬地域において、少人数で労働負荷の小さい農林水産業を営むことのできる体制を築くことは重要であり、スマート化は有望な問題解決手法の一つです。しかし、研究や試作段階のものが多く、実用化された機械も高額であることから、現場に応じて効果を検討しながら導入・普及を進めます。

農業では、中山間地域の水稲、大豆、小豆など土地利用型農業における省力化や効率化を図るため、ドローンや無線遠隔草刈機、水位センサーや自動水栓などの ICT や自動化技術などの効果検証や技術体系の確立・普及に取り組みます。

また、新規就農者など新たな担い手育成において、熟練農家の技術継承や早期の技術習得を図るため、経営・栽培管理システム、自動操舵といった ICT や自動化技術の導入促進に取り組みます。トマト・いちご、花壇苗などの施設園芸では収量向上や高品質化を図るため、環境モニタリングとそれによる環境制御技術を活用した安定生産技術の確立・普及に取り組みます。

畜産業では、但馬牛において、生産規模拡大や新規就農者など担い手の技術習得を図るため、安定生産や作業効率化をめざし、発情や分娩監視・牛群管理システムなどのスマート機器導入とサポート体制の構築に取り組みます。

森林・林業では、原木生産や再生林による資源循環を効率的に進めるため、関係機関での森林情報の一元管理を行う森林クラウドシステムを活用し、情報の共有化、業務の効率化を進めます。また、精度の高い事業計画作成や測量作業の簡素化を図るため、ドローンを活用した高精度の森林情報把握に取り組みます。

水産業では、漁労作業の省力化や漁獲物の鮮度向上、円滑な経営継承をめざし、居住性と作業環境が改善された改革型沖合底びき網漁船の建造や衛生管理、品質保持に対応する設備導入の促進に取り組みます。

野生動物被害対策では、シカやイノシシによる農林業被害を防ぐため、IT を活用した大量捕獲ワナの活用や、ドローンによる防護柵管理などに取り組みます。



無線遠隔草刈機による法面除草

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
畜産における主なスマート畜産技術の導入経営体数（経営体）	11	13	16	19	23	27	

2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開

コウノトリ育むお米やピーマン、岩津ねぎ、朝倉さんしょ、なしおとめ、美方大納言小豆など、但馬地域の特性を活かした多様な特産物の振興を図るため、①安定生産・省力化体系の確立②新規就農者・担い手の確保③高付加価値化などの取組を強化していきます。

コウノトリ育むお米においては、さらなる取組の拡大を図るため、ICT 技術を活用した水管理やほ場の大区画化により農作業の省力化を進めるとともに、需要の大きい無農薬栽培の拡大や収量向上に取り組みます。また、有機 JAS 認証取得の支援に取り組みまた、消費拡大のため、実需者や消費者に対し、コウノトリ育む農法の取組意義の伝達と生産物 PR を続けます。コウノトリ大豆においては、地域や水系ごとの団地化を進め、排水対策の効率化による生産性の向上に取り組みます。

酒米においても、適切な栽培技術や生産体制の確立を図り、実需者のニーズに合った生産・供給を行うとともに、消費拡大 PR 等に取り組みます。

野菜では、ピーマンにおいて、拍動灌水装置など安定生産技術の導入を進めるとともに、共同選果施設など計画的な産地インフラの整備を支援します。また、規模拡大の障害となっている収穫作業の労働力確保対策に取り組みます。

岩津ねぎにおいては、機械化省力化体系を推進するとともに、さらなるブランド化を図るため、極太牛角系の安定生産と販路開拓、適切な商標管理の支援に取り組みます。また、積雪期の安定出荷のための新たな雪よけ資材の選定及び設置の普及に取り組みます。

おおや高原の葉物野菜においては、機械化一貫体系の確立・普及を進めるとともに、有機栽培における熱水処理技術などの連作障害対策の普及に取り組みます。また、産地の強化に向けて新規就農者の確保・育成に取り組み、経営継承などを支援します。

新規就農者を含む若手農業者により新たな取組が始まった有機栽培にんじんと秋冬白ねぎにおいては、露地野菜複合経営の柱の品目として生産拡大と販路開拓による産地の確立を進め、新規就農者の経営安定を図ります。また、規模拡大のため、農繁期における他産業からの労力補完のシステム化を進めます。

果樹では、なしにおいて、新たな担い手の育成をめざし、新規就農者受入体制の構築を進めるとともに、なしおとめのブランド化をめざし、生産技術の確立に取り組みます。朝倉さんしょにおいては、産地拡大を進めるため、苗木供給の拡大や、収穫期間の延長と高付加価値化をめざした加工品開発と 6 次産業化等に取り組みます。ぶど

うにおいては、高付加価値化をめざし、新たな貯蔵や品質管理技術の導入に取り組みます。また、果樹全般の課題である労力補完や園地継承など、地域特産果樹栽培支援システムの構築に取り組みます。

花きでは、鉢花・花壇用苗物の生産拡大に向けて、環境制御技術の導入や実需者と連携した販売強化に取り組みます。また、切花産地の拡大に向けて、流通改善や集落営農組織など新たな担い手の育成に取り組みます。

ブランド化を進める美方大納言小豆においては、取組の拡大を図るため、北但馬エリアでの生産拡大をめざし、機械化体系の普及や種子生産体制の強化に取り組みます。

高付加価値化については、品質管理技術の導入支援、商標を活用したPR活動、6次産業化プランナーなどを活用した加工品開発支援などを進めるとともに、大消費地に近いという立地を活かし、新鮮さや県産県消という考え方をアピールした産地直売を推進していきます。

多様な農業を支える、多様な担い手の育成を進めます。

新規就農者、新規参入者、参入企業に対しては、上記の特産物をはじめとする産地において、所得が確保できる経営モデルの確立に取り組みます。また、就農希望者・参入企業と地域の結び付け、農地の確保、なし園をはじめとした農園整備、就農準備支援、受入地域の準備など、地域・担い手・行政・関係団体の連携による地域ぐるみの受入支援体制の整備や、認定新規就農者への継続的な定着支援に取り組みます。さらに、UJI ターン就農による地域外からの人材確保を進めるため、都市部での新規就農相談を実施します。

女性農業者に対しては、経営技術の向上や女性農業者間の連携強化を支援します。

集落営農では、持続できる集落営農組織の育成及び活動支援に加え、担い手の確保と経営基盤の強化をめざした、小学校区などの広域集落営農組織の育成に取り組みます。さらに、経営基盤を強化し、雇用就農を受け入れられる一戸一法人や集落営農法人など法人経営体の育成に取り組みます。

また、集落単位で将来の農地の担い手を明らかにする「地域計画(人・農地プラン)」の作成を進めるなかで、活用すべき農地を明確にし、耕作不能となる農地については担い手への集積や地域による活用を呼びかけるなど、同計画に基づく農地中間管理事業を活用した農地集積や農村の活性化に取り組みます。

生産基盤においては、効率的かつ安定的な農業経営の実現に向け、ほ場の大区画化や用排水路の管路化、スマート化を含めた高機能化を進め、生産コストの低減や水管理の省力化を図ります。

また、農業用水を安定的に供給するため、老朽化が進む農業水利施設(用排水路、

井堰、用排水機場等)において、全面更新が必要となる前に予防的な工事を実施して、維持管理費の縮減と施設の長寿命化を図ります。さらにそのための地域ぐるみの活動支援に取り組みます。



朝来市の特産品「岩津ねぎ」

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
新規就農者数 (人)	27	40	40	40	40	40	
集落営農組織化集落数 (集落)	145	155	160	165	170	175	
コウノトリ育む農法取組面積 (ha)	597	665	700	730	765	800	

3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化

但馬牛発祥の地とされる美方郡を含む但馬地域においては、今後も但馬牛の種牛産地として優良系統を維持しながら、参入希望者や規模拡大農家向けの牛舎整備を推進します。また、分娩管理システムといったスマート技術による生産性向上や放牧による省力化を実現することで、但馬牛の生産拡大を進めます。

あわせて、日本農業遺産として認定された「兵庫美方地域の但馬牛システム」の世界農業遺産の認定をめざすとともに、これらを活用した但馬牛と地域の魅力の発信によって地域内外からの新たな担い手の確保や、観光産業と連携した但馬ビーフの消費拡大を図ります。また、新規参入の課題になっている土地の確保や牛舎整備について、アパート牛舎の整備や経営継承を進めます。

また、持続可能な肉用牛経営の実現に向けて、食品としての安全性や快適な飼育環境を確保するため、畜産 JGAP*認証の取得を推進します。

さらに、ふん尿処理については、畜産農家や堆肥化センターに対し、十分に発酵させた良質な堆肥生産やペレット化など扱いやすい堆肥の検討を進めるとともに、耕種農家に対しては、発酵堆肥の有効性の周知と利用拡大を推進します。



但馬牛の放牧

※ GAP …Good Agricultural Practice。農業者自らが生産工程全体を管理することにより、農業経営の改善や危機管理対策等、適正かつ安全な農業生産を実現するための取組。JGAPは（一財）日本 GAP 協会が開発・運営している日本の生産環境を念頭に置いた農業生産工程管理の手法で、認証制度がある。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
但馬牛繁殖雌牛頭数 (頭)	3,877	3,970	4,025	4,080	4,135	4,190	

4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進

森林資源の利活用と適切な森林管理を推進するため、林業経営に適した人工林と奥地等の条件不利地にある人工林とのゾーニングを森林クラウドシステム^{*1}等を活用して行い、林業経営に適した人工林では、植栽から保育、主伐に至る循環型林業を展開し、条件不利地の人工林では、森林環境譲与税を活用した間伐により広葉樹の侵入を促し、より管理コストの低い針広混交林へと誘導を図ります。

特に、但馬地域で課題となっている再造林の際のシカによる食害対策として、適切な防護柵の設置や、造林地周辺での捕獲を進めていきます。

さらに、既存の原木市場や製材工場に加え、高密度な路網整備や架線集材にも対応する高性能林業機械の導入を進め、これまでの搬出間伐に加え、主伐による原木生産体制の整備を推進します。

林業の担い手対策としては、地域内外からの就業促進と併せて、森林管理や計画作成時におけるドローンや林内でのレーザースキャナ^{*2}等新技術の導入による資源量把握など、より働きやすい職場環境の整備を図るとともに、ICT等新たな技術の習得を目的とした研修の実施などにより、若手従事者の定着を図っていきます。

木材利用については、県産木材利用促進条例に基づき、県民や事業者に対して県産木材の魅力や利用の意義を伝えるPRを強化し、県産木材を利用した木造住宅の建築促進を図るとともに、非住宅分野においても内装材や造作材への県産木材製品の活用を推進します。

また、近年、木材需要の旺盛な中国、米国などに向けた輸出についても、原木市場や森林組合等関係業者とともに検討を進めるなど、新たな需要先の開拓に取り組みます。